

WEBで読む「建設通信新聞」

建設通信新聞Digital
⇒http://kensetsunews.com
PCで「建設通信新聞」記事検索・メール配信
日経テレコン21/Factiva/G-Search/NewsWatch
工事情報の検索なら「建設工事の動きDigital」
⇒https://ugoki.kensetsunews.com/

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

建設通信新聞

Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)

2025年(令和7年)5月30日(金曜日) (第三種郵便物認可)

CLT耐震壁と鉄骨梁を一体化

愛媛県庁第二別館新築工事

熊谷組・一宮工務店・二神組JV

愛媛県本庁舎の敷地内に災害対応拠点としての機能を果たす。老朽化した第一別館を建て替える「県庁第二別館新築工事」が最盛期を迎えている。建築主は、熊谷組・一宮工務店・二神組JVが担当。土砂災害の危険と隣り合わせの中、安全確保と



工期順守に知恵を絞った。前例が少ないCLT(直交集成板耐震壁)の施工では、鉄骨建方との同時取り付けに挑戦した。県内屈指の大型プロジェクトは、絶好の「教材」となり、多くの見学者を迎え入れている。同JVは現場に工夫を凝らす。

旧第一別館は1966年に竣工。必要な耐震性を備えておらず、震度6強以上の揺れで倒壊する危険性が高いと診断された。県は2017年に庁舎整備検討委員会を立ち上げ、事業継続性に配慮した庁舎として第一別館を現地で建て替える方針を固めた。

防災拠点機能強化

新たな第二別館の3階には、防災対策の中核となる「防災ステーションホール」を整備。隣接す



「見える現場」で教育に一役

開口部デザインや第一別館の素材感との調和、松山城の景観に配慮している。

◆地下工事に約1年
現場が本格的に動き出したのは24年1月。工事最大の難関となつたのが、旧第一別館の基礎解体と地下構築だ。建設地は城山の崖地に隣接しており、土砂災害特別警戒区域内にある。このため、地下階の解体・構築には最大級の安全確保が不可欠だった。山留めは、SMW(ソイルセメント連壁)工法を採用し、建物全周1844mmを囲む形で地下14mまで造成した。山留めは芯材を多く打つなど強度を高めた。このため、全体工期の約半分に当たる1年在地下工事に費やすことになった。山留め工事は、仮設構造物を設け、2段水切梁を



江川所長(左)と西田副所長

架設するとともに、プレロードを加えて山留壁の変形を防いだ。安全確保にデジタル技術を積極活用した。山留壁の挙動は、多段式傾斜計を使いリアルタイムに見え化する。城山のひびきは、自動追尾トータルステーションを導入し、自動計測データからわずかな変位を確認できるようにした。工事進捗は中々進んでいない。城山の反対側斜面で大規模な土砂崩れが発生するなど緊張感が走った。25年1月から鉄骨建方が始まった。揚重タワークレーン2機は、フロアクレーンを計画した。屋上へのクレーニングは、台座受け仮設梁とベル受け仮設柱を用いて行った。旋回範囲が重なる箇所での接触防止対策として、作業範囲規制装置「ウォッチマン」を搭載した。



地組みしたCLT耐震壁の取り付け



地下工事に1年を費やした

工事概要	
△工事名称	一宮工務店・二神組JV
△建設地	松山市一番町4-4-2
△敷地面積	2万5,305平方m
△建築主	愛媛県
△構造・規模	S造地下1階地上11階建て
△延べ	1万4,255平方m
△設計	一梓設計
△施工	(建築)熊谷組・一宮工務店・二神組JV (電気)四国通建・日電・近藤電設JV (空調)重松兄弟設備・日機愛媛・北四国エアコンJV (衛生)松原水道工業所
△監理	大建設計
△工期	2026年1月31日

建築と衣服との相関

建設
論評

欧米では、服飾デザイナーから建築家に転身する人が多いことが知られている。その逆もある。衣服は人を包み込んで、さまざまな人の個性を表現するが、その境界に挑戦する形で、建築というスケールの大きな世界に、関心を抱くということは当然のように思われる。服飾デザイナーと呼ばれる人たちが話をすると、建築への関心・興味が極めて高い人が多い。空間であれ人であれ、何かを包み込む世界に共通した感覚があるのであろう。

建築の外装は、あたかも人間を包む衣服、表皮のようでもある。それだけにどちらの表皮にも共通の感覚が生起するといわれている。

例えばスコットランドには、独自の伝統文化の一つとしてキルトが今なお残っている。キルトの柄は通常タータンであるが、タータンは氏族(クラン)ごとに独自のものがあり、目印にもなっている。そのタータン

・チェック柄を、建築の外装のタイルの模様のように考える建築家もいる。外装の装いをタータン・チェック柄で表現することの意味はまさに洋服の生地を選ぶ時の発想に近いのだから。実際に、タータン・チェック柄が建築の外装や床面に使われている事例を見る機会は少なくないと思われる。

また、ニッソンの骨に似たヘリボン(彩織文様)も、同様に布の模様であり、建築にも使われている。こうした布の模様と建築の関わりは、日本のものだと、例えば久留米絨や結城紬に見られるかすり模様などがある。日本の自然と極めて調和したタイル張りなども使われている。

ところで、フランス・パリにある装飾美術品収蔵庫「パリス・コレクション」に併設された「モード・テキスタイル美術館」では、さまざまな服飾品が職業や立場の違いによって異なる意味合いが表出している。大変興味深い展覧会がなされている。衣服は時代と共にあるという様子も手に取るように分かる。そしてそれは、まさに建築が問われている課題でもある。中身のあり様と時代や立場の違い、そして環境問題を物理的に精密に制御し、表現することの意味なのである。建築も、時代や時の変化を受け入れるという意図においては、時代のファッションを表現しているとも言える。

その意味において、建築の外装を、服装との関連において捉えることは大変興味深いことだと思ふ。(児)

ある装飾美術品収蔵庫「パリス・コレクション」に併設された「モード・テキスタイル美術館」では、さまざまな服飾品が職業や立場の違いによって異なる意味合いが表出している。大変興味深い展覧会がなされている。衣服は時代と共にあるという様子も手に取るように分かる。そしてそれは、まさに建築が問われている課題でもある。中身のあり様と時代や立場の違い、そして環境問題を物理的に精密に制御し、表現することの意味なのである。建築も、時代や時の変化を受け入れるという意図においては、時代のファッションを表現しているとも言える。

コレクショニングやニューヨーク・コレクションからも分かるように、季節や時代とともに素材、デザイン、そして形の変化と多様性に表れている表情こそが全ての内装を表現しているのだから。

こうした衣服の表情に表れる形や手触りの持つ感覚がタータルに人間と、文化や経済、社会とのつながりとなって見えてくる。ファッションの流行とはまさにその表裏を表現することの意図なのである。建築も、時代や時の変化を受け入れるという意図においては、時代のファッションを表現しているとも言える。

建設DXなどで情報交換会
内田洋行ITSのユーザー会
建設業ERP統合業務システム「PROCES.S」(プロセス)のユーザー会
は22日、東京都港区の明治記念館で第10回会を開いた。事務局長の石川裕二内田洋行ITS執行役員コンストラクション事業部長が活動報告するとともに、今後の事業計画を説明した。

冒頭、田中孝二会長(日本体育施設専務取締役管理統括本部長)は「建設業界は人材の高齢化や人手不足、課題が山積している。当会は、業界が希望の持てるテーマに絞って情報交換会をしよう」と、今後の事業計画として、建設DX(デジタルトランスフォーメーション)や労務対策、電子化対応、法改正などの業界テーマを中心に情報交換会を開くほか、会員企業の得意技術や最新技術などをPRする場を提供していく。活動報告などに続いて、落語家の三遊亭遊吉氏(落語芸術協会理事・国学院大兼任講師)が「フコク文化体験のすすめ」と題して特別講演した。

防災庁設置へ議論大詰め／駐留軍跡地まちづくりが活発化

A 2026年度中の防災庁設置に向けて、政府の有識者会議の議論が大詰めを迎えている。政府の有識者会議は、B 有識者会議は政府が強化すべき防災施策と必要な組織体制を検討するため、1月に設置された。これまで7回の会合を重ね、現在は政府への提言となる報告書の取りまとめに向けた議論が進んでいる。

C 報告書は、どんな内容になるのか。

D これまでに報告書の成立ととも骨子案が示されている。そこでは防災庁が取り組む施策として、分野横断的な災害リスク評価と戦略的対策の立案、円滑な事前準備や災害対応を盛り込んだりしている。

E さらに、関係省庁が連携できる体制の整備についても明記する。会合でも地域ブロック単位での体制構築が必要とする意見が出た。円滑な災害対応に向けて、平時からの官民連携が欠かせない。事前防災、災害対応の両面を担う建設業の役割も一層期待されている。

F 南海トラフ地震のリスク、過去に例のない被害をもたらす得る災害も念頭に取らねばならない。主査を務める福和伸夫古賀大名誉教授が、こうした災害に国として向き合い、議論することも防災庁の大きな仕事になると話していたことが印象に残っている。

G 組織体制はどのようなものか。

H 報告書には体制面の章も盛り込むが、あくまでも必要となる機能に焦点を当てた記述とみられる。具体的な組織体制や人員は提言を踏まえて政府で検討するとしている。

I 自民党は防災庁に関する提言を28日に打破案に提出した。たほか、全国の自治体からも誘致を求める声が上がっている。今後の動向が注目される。

J Aと比べて、駐留軍跡地の返還後を見据えたまちづくりの検討が沖縄県で活発化している。

K 那覇空港と駐留軍用地約8000分の1の一体開発を目指す「W2000PROJECT」推進協議会が、グラントデザインを発表した。50年の名目内総生産1兆円達成を目標に掲げ、那覇空港の新ターミナル整備による世界最高水準の拠点空港化、次世代交通網の構築、沖縄の強みを生かした成長産業の創出などに取り組むとしている。

L 25年度は中期沖縄振興計画に盛り込まれるよう、各拠点の跡地開発のコンセプトと機能配置、実現スキームなどを検討して提言する。40年前半にはまちづくりに着目できるよう早期の基地返還を求めている。

M 駐留軍用地の返還は順調に進んでいるのか。

N 13年4月公表の「在日米軍施設・区域に関する統合計画」で、沖縄本島中南部に所在する第7師団跡地の返還が約1048haを返還する方針が示され、キャンプ瑞穂町(西普天間庄地区)など早期の対応が可能な、部区域の返還が実現した。このほかの駐留軍用地の返還は、普天間飛行場の護国市辺野古への移設や24年12月に始まった米海兵隊のグアム移転の進展次第だ。

O 駐留軍跡地開発では横浜市の動きが参考になる。14年6月に返還された深谷通所約77haは公園や墓地を整備する見通しだ。15年6月に返還された土浦合通所施設に至っては27年に国際園芸博覧会の会場となるほか、テーマパークの開発が計画されている。

P 駐留軍跡地のまちづくりは、日本の防衛力の維持が前提だ。全国2万棟以上の自衛隊施設の集約・再配置などを行う最適化事業の進展にも期待したい。

災害リスク評価と戦略的対策を立案



防災庁設置に向けて有識者会議では1月から議論を重ねてきた。写真は1月30日に開かれた初会合

記者座談会

A 2026年度中の防災庁設置に向けて、政府の有識者会議の議論が大詰めを迎えている。政府の有識者会議は、B 有識者会議は政府が強化すべき防災施策と必要な組織体制を検討するため、1月に設置された。これまで7回の会合を重ね、現在は政府への提言となる報告書の取りまとめに向けた議論が進んでいる。

C 報告書は、どんな内容になるのか。

D これまでに報告書の成立ととも骨子案が示されている。そこでは防災庁が取り組む施策として、分野横断的な災害リスク評価と戦略的対策の立案、円滑な事前準備や災害対応を盛り込んだりしている。

E さらに、関係省庁が連携できる体制の整備についても明記する。会合でも地域ブロック単位での体制構築が必要とする意見が出た。円滑な災害対応に向けて、平時からの官民連携が欠かせない。事前防災、災害対応の両面を担う建設業の役割も一層期待されている。

F 南海トラフ地震のリスク、過去に例のない被害をもたらす得る災害も念頭に取らねばならない。主査を務める福和伸夫古賀大名誉教授が、こうした災害に国として向き合い、議論することも防災庁の大きな仕事になると話していたことが印象に残っている。

G 組織体制はどのようなものか。

H 報告書には体制面の章も盛り込むが、あくまでも必要となる機能に焦点を当てた記述とみられる。具体的な組織体制や人員は提言を踏まえて政府で検討するとしている。

I 自民党は防災庁に関する提言を28日に打破案に提出した。たほか、全国の自治体からも誘致を求める声が上がっている。今後の動向が注目される。

那覇空港で新ターミナル整備など検討